

# 埼玉りそな銀行

## CONTENTS

### 財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	151
中間財務諸表	153
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	158
デリバティブ取引情報	159
主要な業務の状況を示す指標	160
預金に関する指標	164
貸出金に関する指標	165
不良債権処理について	167
有価証券に関する指標	170

## ■ 主要な経営指標等の推移 ■

### ■ 最近3中間事業年度及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

決算年月	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	平成20年9月中間期	平成19年3月期	平成20年3月期
経常収益	94,144	108,953	<b>109,936</b>	195,684	218,713
業務純益	35,743	46,767	<b>36,999</b>	75,349	85,304
経常利益	32,198	39,098	<b>23,836</b>	64,848	66,864
中間純利益	18,970	22,952	<b>14,447</b>	—	—
当期純利益	—	—	—	35,653	40,513
資本金	70,000	70,000	<b>70,000</b>	70,000	70,000
発行済株式総数(千株)	3,800	3,800	<b>3,800</b>	3,800	3,800
純資産額	271,204	300,678	<b>261,502</b>	297,774	270,005
総資産額	9,502,899	9,520,232	<b>9,772,282</b>	9,712,746	9,791,320
預金残高	8,629,009	8,709,209	<b>9,015,091</b>	8,941,264	9,071,612
貸出金残高	5,793,805	5,984,500	<b>6,180,473</b>	5,921,348	6,181,769
有価証券残高	1,308,975	1,759,827	<b>2,768,530</b>	1,642,822	2,102,859
1株当たり純資産額(円)	71,369.59	79,125.92	<b>68,816.33</b>	78,361.67	71,054.10
1株当たり中間配当額(1株当たり配当額)(円)	2,800.00	3,100.00	未定	3,800.00	8,400.00
1株当たり中間(当期)純利益(円)	4,992.17	6,040.04	<b>3,801.87</b>	9,382.41	10,661.41
単体自己資本比率(%)	8.58	10.01	<b>10.51</b>	9.01	10.10
従業員数(人)	2,854	2,854	<b>2,908</b>	2,769	2,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,101	△102,665	<b>681,610</b>	300,676	313,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,399	△144,010	<b>△671,465</b>	△227,131	△542,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,660	15,925	<b>△20,140</b>	△22,300	4,142
現金及び現金同等物の中間期末残高	440,536	191,398	<b>187,276</b>	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	422,142	197,266
総資産経常利益率(%)	0.68	0.81	<b>0.47</b>	0.68	0.69
総資産中間(当期)純利益率(%)	0.40	0.47	<b>0.29</b>	0.37	0.42
純資産(資本)経常利益率(%)	29.95	34.48	<b>19.91</b>	31.02	29.65
純資産(資本)中間(当期)純利益率(%)	17.64	20.24	<b>12.07</b>	17.05	17.97

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3.単体自己資本比率は、平成19年3月期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。なお、平成18年9月中間期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

4.従業員数は、就業人員数を記載しております。

5.総資産経常(中間(当期)純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

純資産(資本)経常(中間(当期)純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

■損益の状況

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期	平成20年9月中間期	平成19年9月中間期比
<b>業務粗利益</b>	80,344	<b>79,670</b>	△673
国内業務粗利益	79,831	<b>79,235</b>	△595
資金利益	67,561	<b>70,911</b>	3,350
役務取引等利益	12,638	<b>8,432</b>	△4,205
その他業務利益	△368	<b>△108</b>	259
国際業務粗利益	512	<b>434</b>	△78
資金利益	△186	<b>△120</b>	66
役務取引等利益	103	<b>88</b>	△15
その他業務利益	595	<b>466</b>	△128
<b>経費(除く臨時処理分)(△)</b>	35,750	<b>36,288</b>	537
人件費(△)	12,795	<b>12,472</b>	△323
物件費(△)	20,630	<b>21,573</b>	943
税金(△)	2,324	<b>2,242</b>	△81
<b>一般貸倒引当金繰入額(△)(A)</b>	△2,174	<b>6,382</b>	8,556
<b>実勢業務純益</b>	44,593	<b>43,381</b>	△1,211
<b>コア業務純益</b>	43,767	<b>44,721</b>	954
<b>業務純益</b>	46,767	<b>36,999</b>	△9,767
<b>臨時損益</b>	△7,668	<b>△13,163</b>	△5,494
株式関係損益	△280	<b>△97</b>	182
株式等売却益	30	<b>7</b>	△23
株式等売却損(△)	16	<b>3</b>	△13
株式等償却(△)	293	<b>101</b>	△192
不良債権処理額(△)(B)	7,455	<b>12,521</b>	5,065
貸出金償却(△)	4,374	<b>6,553</b>	2,179
個別貸倒引当金繰入額(△)	3,269	<b>5,856</b>	2,587
その他不良債権処理額(△)	△187	<b>111</b>	298
その他	67	<b>△544</b>	△611
<b>経常利益</b>	39,098	<b>23,836</b>	△15,261
<b>特別損益</b>	684	<b>509</b>	△175
与信費用戻入(C)	869	<b>614</b>	△254
償却債権取立益	869	<b>614</b>	△254
固定資産処分損益	△183	<b>△101</b>	82
固定資産処分益	9	<b>0</b>	△9
固定資産処分損(△)	193	<b>101</b>	△92
減損損失(△)	0	<b>4</b>	3
<b>税引前中間純利益</b>	39,783	<b>24,346</b>	△15,437
<b>法人税、住民税及び事業税(△)</b>	14,551	<b>13,108</b>	△1,442
<b>法人税等調整額(△)</b>	2,280	<b>△3,210</b>	△5,490
<b>中間純利益</b>	22,952	<b>14,447</b>	△8,505
<b>与信費用(△)(A) + (B) - (C)</b>	4,412	<b>18,288</b>	13,875

(注) 1.実勢業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益  
 2.コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益  
 3.与信費用：一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額から与信費用戻入を除いた金額

■平成20年9月中間期の業績について

平成20年9月中間期は、地域運営の強化やサービス改革の徹底により営業基盤は引き続き拡大し、厳しい経営環境のなか、業務粗利益は前年同期比6億円減少の796億円、実勢業務純益（一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益）は前年同期比12億円減少の433億円となりました。一方、与信費用は、一部お取引先の業況悪化や引当強化等により、前年同期比138億円増加の182億円となりました。この結果、経常利益は前年同期比152億円減少の238億円、中間純利益は前年同期比85億円減少の144億円を計上しました。

財務基盤につきましては、不良債権比率は1%台で低位安定しており、有価証券全体の含み損益も、引き続き含み益を確保しております。なお、自己資本比率につきましては、20年3月末比+0.41%上昇の10.51%となり、引き続き地域金融機関として十分な水準を維持しております。

## 中間財務諸表

当社は、平成19年9月中間期及び平成20年9月中間期の中間財務諸表すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの中間監査を受けております。なお、中間連結財務諸表は作成しておりません。

### ■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期 (平成19年9月30日現在)	平成20年9月中間期 (平成20年9月30日現在)
〈資産の部〉		
現金預け金	192,975	189,032
コールローン	1,066,228	306,044
債券貸借取引支払保証金	129,889	59,954
買入手形※7	150,000	60,000
買入金銭債権	96,308	76,618
商品有価証券	26,326	20,519
有価証券※7,12	1,759,827	2,768,530
貸出金※2,3,4,5,6,7,8	5,984,500	6,180,473
外国為替※6	14,801	8,201
その他資産※7	52,029	50,714
有形固定資産※9	57,750	58,103
無形固定資産	2,930	3,057
繰延税金資産	—	16,699
支払承諾見返	22,107	21,298
貸倒引当金	△35,444	△46,965
資産の部合計	9,520,232	9,772,282

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期 (平成19年9月30日現在)	平成20年9月中間期 (平成20年9月30日現在)
〈負債の部〉		
預金※7	8,709,209	9,015,091
譲渡性預金	138,020	130,820
コールマネー	63,849	55,847
借入金※7,10	105,400	105,200
外国為替	321	582
社債※11	95,000	95,000
その他負債	71,934	80,299
未払法人税等	—	4,380
その他の負債	—	75,919
賞与引当金	1,641	983
退職給付引当金	—	888
その他の引当金	1,701	4,769
繰延税金負債	10,369	—
支払承諾	22,107	21,298
負債の部合計	9,219,553	9,510,780
〈純資産の部〉		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	100,000	100,000
資本準備金	100,000	100,000
利益剰余金	78,137	78,225
利益準備金	20,012	20,012
その他利益剰余金	58,124	58,212
繰越利益剰余金	58,124	58,212
株主資本合計	248,137	248,225
その他有価証券評価差額金	52,761	13,531
繰延ヘッジ損益	△219	△254
評価・換算差額等合計	52,541	13,276
純資産の部合計	300,678	261,502
負債及び純資産の部合計	9,520,232	9,772,282

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年9月中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
経常収益	108,953	109,936
資金運用収益	79,944	84,972
(うち貸出金利息)	(65,450)	(70,074)
(うち有価証券利息配当金)	(8,410)	(11,311)
役員取引等収益	21,805	17,622
その他業務収益	3,526	4,472
その他経常収益	3,677	2,869
経常費用	69,855	86,100
資金調達費用	12,570	14,180
(うち預金利息)	(9,848)	(11,496)
役員取引等費用	9,063	9,102
その他業務費用	3,298	4,114
営業経費※1	36,423	37,108
その他経常費用※2	8,499	21,594
経常利益	39,098	23,836
特別利益※3	879	615
特別損失※4	194	105
税引前中間純利益	39,783	24,346
法人税、住民税及び事業税	14,551	13,108
法人税等調整額	2,280	△3,210
法人税等合計		9,898
中間純利益	22,952	14,447

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年9月中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	70,000	70,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	100,000	100,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	100,000	100,000
資本剰余金合計		
前期末残高	100,000	100,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	20,012	20,012
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	20,012	20,012
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	38,972	63,905
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,800	△20,140
中間純利益	22,952	14,447
当中間期変動額合計	19,152	△5,692
当中間期末残高	58,124	58,212
利益剰余金合計		
前期末残高	58,985	83,918
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,800	△20,140
中間純利益	22,952	14,447
当中間期変動額合計	19,152	△5,692
当中間期末残高	78,137	78,225
株主資本合計		
前期末残高	228,985	253,918
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,800	△20,140
中間純利益	22,952	14,447
当中間期変動額合計	19,152	△5,692
当中間期末残高	248,137	248,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	69,099	17,268
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△16,337	△3,736
当中間期変動額合計	△16,337	△3,736
当中間期末残高	52,761	13,531
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△309	△1,180
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	89	926
当中間期変動額合計	89	926
当中間期末残高	△219	△254
評価・換算差額等合計		
前期末残高	68,789	16,087
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△16,248	△2,810
当中間期変動額合計	△16,248	△2,810
当中間期末残高	52,541	13,276
純資産合計		
前期末残高	297,774	270,005
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,800	△20,140
中間純利益	22,952	14,447
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△16,248	△2,810
当中間期変動額合計	2,904	△8,503
当中間期末残高	300,678	261,502

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年9月中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	39,783	24,346
減価償却費	1,085	1,254
減損損失	0	4
貸倒引当金の増減(△)	△233	7,652
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,641	△1,962
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	-	654
資金運用収益	△79,944	△84,972
資金調達費用	12,570	14,180
有価証券関係損益(△)	△812	672
為替差損益(△は益)	△96	△668
固定資産処分損益(△は益)	183	101
商品有価証券の純増(△)減	△17,371	14,156
貸出金の純増(△)減	△63,152	1,296
預金の純増減(△)	△232,055	△56,520
譲渡性預金の純増減(△)	△14,210	38,830
借入金(劣後特約付借入金を 除く)の純増減(△)	9,100	12,000
預け金(日銀預け金を除く)の 純増(△)減	△83	△12
コールローン等の純増(△)減	255,280	662,864
債券貸借取引支払保証金の 純増(△)減	△129,889	△9,978
コールマネー等の純増減(△)	23,781	11,797
外国為替(資産)の純増(△)減	△588	480
外国為替(負債)の純増減(△)	△38	340
資金運用による収入	79,976	84,577
資金調達による支出	△15,594	△15,815
その他	44,366	3,060
小計	△86,301	708,338
法人税等の支払額	△16,364	△26,728
営業活動による キャッシュ・フロー	△102,665	681,610

	平成19年9月中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年9月中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△2,540,939	△4,004,238
有価証券の売却による収入	1,370,975	873,423
有価証券の償還による収入	1,026,906	2,460,802
有形固定資産の 取得による支出	△929	△1,345
有形固定資産の 売却による収入	17	0
無形固定資産の 取得による支出	△40	△108
投資活動による キャッシュ・フロー	△144,010	△671,465
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の 返済による支出	△35,000	-
劣後特約付社債の 発行による収入	54,725	-
配当金の支払額	△3,800	△20,140
財務活動による キャッシュ・フロー	15,925	△20,140
現金及び現金同等物に 係る換算差額	6	5
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△230,744	△9,989
現金及び現金同等物の 期首残高	422,142	197,266
現金及び現金同等物の 中間期末残高※1	191,398	187,276



■中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成20年9月中旬期)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については中間決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法  
(1)有形固定資産  
有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：8年～50年  
その他：2年～20年

(2)無形固定資産  
無形固定資産の減価償却は、定額法により実施しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準  
(1)貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権、及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。  
なお、破綻懸念先のうちキャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要額を計上しております。  
上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が実施した資産査定を、当該部署から独立した資産監査部署が監査し、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,711百万円であります。

(2)賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。  
過去勤務債務 その発生年度に一括して損益処理  
数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生期の翌事業年度から損益処理

(4)その他の引当金  
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。  
主な内訳は次のとおりです。  
預金払戻損失引当金 2,597百万円

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。  
信用保証協会負担引当金 1,944百万円  
信用保証協会の責任共有制度や提携商品における負担金として、将来発生する費用を見積もり、計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

8. ヘッジ会計の方法  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。  
ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。  
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

10. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。

11. 連結納税制度の適用  
株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

■中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (平成20年9月中旬期)

(リース取引に関する会計基準)  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により行っておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響はありません。

■表示方法の変更 (平成20年9月中旬期)

(中間貸借対照表関係)  
「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第44号平成20年7月11日)により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から「その他負債」中の「未払法人税等」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

■注記事項 (平成20年9月中旬期)

(中間貸借対照表関係)  
1. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は59,953百万円で、すべて(再)担保に差し入れております。  
※ 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,342百万円、延滞債権額は74,623百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。  
※ 3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は5,143百万円であります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。  
※ 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は20,278百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的と

して、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 5.破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は105,387百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は31,180百万円であります。

※ 7.担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	
買入手形	60,000百万円
有価証券	2,052,367百万円
貸出金	18,023百万円

担保提供資産に対応する債務	
預金	45,769百万円
借入金	23,200百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券139,384百万円を差し入れております。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は205百万円、敷金保証金は3,051百万円であります。

※ 8.当貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、1,254,687百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,243,808百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 9.有形固定資産の減価償却累計額 49,317百万円

※ 10.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金82,000百万円が含まれております。

※ 11.社債は、全額劣後特約付社債であります。

※ 12.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額は40,408百万円であります。

**（中間損益計算書関係）**

※ 1.減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	1,186百万円
その他	67百万円

※ 2.その他経常費用には、貸倒引当金繰入額12,238百万円、貸出金償却6,553百万円を含んでおります。

※ 3.特別利益には、償却債権取立益614百万円を含んでおります。

※ 4.特別損失には、固定資産処分損101百万円を含んでおります。

**（中間株主資本等変動計算書関係）**

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,800	—	—	3,800	—
合計	3,800	—	—	3,800	—

2.配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たりの 金額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	20,140	5,300	平成20年3月31日	平成20年5月16日

**（中間キャッシュ・フロー計算書関係）**

※ 1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年9月30日現在	
現金預け金勘定	189,032百万円
日本銀行以外の金融機関への預け金	△1,756百万円
現金及び現金同等物	187,276百万円

**（リース取引関係）**

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	20百万円

減価償却累計額相当額	
有形固定資産	13百万円

当中間会計期間末残高相当額	
有形固定資産	6百万円

・未經過リース料当中間会計期間末残高相当額

1年内	4百万円
1年超	2百万円
合計	6百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2百万円
減価償却費相当額	2百万円
支払利息相当額	0百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

**（1株当たり情報）**

1株当たり純資産額	68,816.33円
1株当たり中間純利益	3,801.87円

潜在株式調整後1株当たり中間純利益

（注）1.潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	261,502百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円

普通株式に係る中間期末の純資産額	261,502百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	3,800千株

3.1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

中間純利益	14,447百万円
普通株式に帰属しない金額	—百万円

普通株式に係る中間純利益	14,447百万円
普通株式の中間期中平均株式数	3,800千株

**（重要な後発事象）**

該当ありません。



## 有価証券及び金銭の信託の時価等情報

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

### 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成19年9月末			平成20年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
地方債	174,050	174,380	330	210,157	213,143	2,986

(注) 時価は、中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

### 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

平成19年9月末、平成20年9月末とも該当ありません。

### その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成19年9月末			平成20年9月末		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	85,290	175,086	89,796	82,643	132,025	49,382
債券	1,290,270	1,282,443	△7,827	2,344,609	2,331,496	△13,113
国債	1,038,340	1,030,979	△7,360	2,111,857	2,098,298	△13,558
地方債	82,402	82,378	△23	69,901	70,612	711
社債	169,527	169,084	△442	162,850	162,584	△265
その他	150,932	158,934	8,001	119,102	112,407	△6,695
合計	1,526,492	1,616,463	89,970	2,546,354	2,575,928	29,574

(注) 中間貸借対照表計上額は、株式については当中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

### 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

		平成19年9月末	平成20年9月末
		その他有価証券	非上場内国債券
	非上場株式	5,035	4,995

### 金銭の信託の時価等情報

#### 満期保有目的の金銭の信託

平成19年9月末、平成20年9月末とも該当ありません。

#### その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成19年9月末、平成20年9月末とも該当ありません。

### その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
評価差額	77,688	17,684
その他有価証券	77,688	17,684
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	24,927	4,153
その他有価証券評価差額金	52,761	13,531

(注) その他有価証券の評価差額からは、平成19年9月末は時価ヘッジにより損益に反映させた額12,281百万円、平成20年9月末は時価ヘッジにより損益に反映させた額11,889百万円をそれぞれ除いております。

## デリバティブ取引情報

### 金利関連取引

(単位：百万円)

	平成19年9月末			平成20年9月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所						
金利先物	11,140	△8	△8	7,434	2	2
店頭						
金利スワップ	241,894	1,110	1,110	211,670	467	467
キャップ	8,458	△67	30	6,046	△37	35
フロアー	300	△0	1	300	△0	1
スワップション	8,490	51	50	4,100	91	65
合計	/	1,085	1,185	/	524	572

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

### 通貨関連取引

(単位：百万円)

	平成19年9月末			平成20年9月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭						
通貨スワップ	97,837	620	620	113,061	627	627
為替予約	72,663	△91	△91	62,558	2	2
通貨オプション	13,291	-	98	16,542	-	150
合計	/	528	627	/	630	780

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

### 株式関連取引

平成19年9月末、平成20年9月末とも該当ありません。

### 債券関連取引

(単位：百万円)

	平成19年9月末			平成20年9月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所						
債券先物	59,639	△3	△3	38,268	199	199

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

### 商品関連取引

平成19年9月末、平成20年9月末とも該当ありません。

### クレジットデリバティブ取引

平成19年9月末、平成20年9月末とも該当ありません。

## 主要な業務の状況を示す指標

### 部門別損益の内訳

(単位：百万円)

		平成19年9月中間期	平成20年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	67,561	70,911
	資金運用収益	79,272	84,349
	資金調達費用	11,711	13,437
	役務取引等収支	12,638	8,432
	役務取引等収益	21,650	17,495
	役務取引等費用	9,011	9,062
	その他業務収支	△368	△108
	その他業務収益	3,149	3,893
	その他業務費用	3,517	4,002
	業務粗利益	79,831	79,235
業務粗利益率(%)	1.71	1.64	
国際業務部門	資金運用収支	△186	△120
	資金運用収益	767	750
	資金調達費用	954	870
	役務取引等収支	103	88
	役務取引等収益	155	127
	役務取引等費用	51	39
	その他業務収支	595	466
	その他業務収益	377	579
	その他業務費用	△218	112
	業務粗利益	512	434
業務粗利益率(%)	1.05	0.76	
合計	資金運用収支	67,374	70,791
	資金運用収益	96	127
	資金調達費用	79,944	84,972
	役務取引等収支	12,570	14,180
	役務取引等収益	12,742	8,520
	役務取引等費用	21,805	17,622
	その他業務収支	9,063	9,102
	その他業務収益	227	358
	その他業務費用	3,526	4,472
	業務粗利益	3,298	4,114
	業務粗利益率(%)	80,344	79,670
	業務粗利益率(%)	1.72	1.65
	経費(除く臨時経費)	35,750	36,288
	一般貸倒引当金繰入額	△2,174	6,382
	業務純益	46,767	36,999
臨時損益	△7,668	△13,163	
経常利益	39,098	23,836	

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

(単位：百万円、%)

	平成19年9月中間期			平成20年9月中間期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	9,279,361	79,272	1.70	9,580,912	84,349	1.75
	うち貸出金	5,904,016	65,248	2.20	6,145,241	69,991	2.27
	商品有価証券	50,533	178	0.70	74,361	251	0.67
	有価証券	1,539,823	8,168	1.05	2,432,793	10,903	0.89
	コールローン	1,656,967	5,034	0.60	723,450	2,328	0.64
	債券貸借取引支払保証金	7,286	24	0.66	110,234	312	0.56
	買入手形	19,035	53	0.56	12,094	34	0.56
	預け金	1,035	0	0.01	1,032	0	0.01
		(61,726)	(96)		(65,845)	(127)	
	資金調達勘定	9,239,326	11,711	0.25	9,464,250	13,437	0.28
	うち預金	8,772,875	9,447	0.21	8,980,172	11,274	0.25
	譲渡性預金	185,350	468	0.50	162,745	464	0.56
	コールマネー	60,386	149	0.49	57,972	142	0.49
	売現先勘定	3,165	9	0.58	—	—	—
	債券貸借取引受入担保金	16,011	50	0.62	38,764	133	0.68
	売渡手形	—	—	—	—	—	—
	借入金	139,372	1,160	1.66	138,750	978	1.40
資金利益	—	67,561	1.45	—	70,911	1.47	
国際業務部門		(61,726)	(96)		(65,845)	(127)	
	資金運用勘定	96,676	767	1.58	112,972	750	1.32
	うち貸出金	7,326	201	5.49	4,631	83	3.58
	有価証券	4,290	64	2.97	8,656	157	3.62
	コールローン	12,148	316	5.19	23,176	334	2.88
	資金調達勘定	96,902	954	1.96	113,198	870	1.53
	うち預金	25,440	400	3.14	37,434	221	1.18
	コールマネー	327	7	4.72	270	4	2.94
	債券貸借取引受入担保金	150	3	4.49	228	1	1.09
	資金利益	—	△186	△0.38	—	△120	△0.20
合計	資金運用勘定	9,314,311	79,944	1.71	9,628,039	84,972	1.76
	うち貸出金	5,911,343	65,450	2.20	6,149,872	70,074	2.27
	商品有価証券	50,533	178	0.70	74,361	251	0.67
	有価証券	1,544,113	8,232	1.06	2,441,449	11,060	0.90
	コールローン	1,669,115	5,351	0.63	746,627	2,663	0.71
	債券貸借取引支払保証金	7,286	24	0.66	110,234	312	0.56
	買入手形	19,035	53	0.56	12,094	34	0.56
	預け金	1,035	0	0.01	1,032	0	0.01
	資金調達勘定	9,274,501	12,570	0.27	9,511,603	14,180	0.29
	うち預金	8,798,316	9,848	0.22	9,017,606	11,496	0.25
	譲渡性預金	185,350	468	0.50	162,745	464	0.56
	コールマネー	60,714	156	0.51	58,242	146	0.50
	売現先勘定	3,165	9	0.58	—	—	—
	債券貸借取引受入担保金	16,161	53	0.66	38,992	134	0.68
	売渡手形	—	—	—	—	—	—
	借入金	139,372	1,160	1.66	138,750	978	1.40
	資金利益	—	67,374	1.44	—	70,791	1.46

(注) 1.( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載されております。

2.国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期			平成20年9月中間期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	1,372	12,364	13,737	2,576	2,500	5,076
	うち貸出金	2,246	6,923	9,169	2,665	2,076	4,742
	商品有価証券	△5	104	99	83	△11	72
	有価証券	1,274	△242	1,032	4,736	△2,001	2,734
	コールローン	△262	3,500	3,238	△2,836	130	△2,705
	債券貸借取引支払保証金	—	24	24	344	△56	287
	買入手形	2	39	42	△19	0	△19
	預け金	△0	△0	△0	△0	0	△0
	支払利息	70	6,741	6,812	285	1,440	1,725
	うち預金	60	5,911	5,971	223	1,603	1,827
	譲渡性預金	△4	379	374	△57	53	△3
	コールマネー	△8	111	103	△5	△0	△6
	売現先勘定	△4	7	2	△9	—	△9
	債券貸借取引受入担保金	5	43	49	71	11	83
	売渡手形	△1	—	△1	—	—	—
	借入金	△186	177	△8	△5	△177	△182
差引	1,301	5,623	6,925	2,291	1,059	3,350	
国際業務部門	受取利息	953	△899	54	129	△146	△17
	うち貸出金	20	5	25	△74	△44	△118
	有価証券	△27	6	△21	65	28	93
	コールローン	△75	16	△59	287	△269	18
	支払利息	740	△346	393	160	△244	△83
	うち預金	△88	5	△82	188	△367	△179
	コールマネー	1	5	7	△1	△2	△3
	債券貸借取引受入担保金	3	△0	2	1	△3	△2
差引	213	△552	△339	△31	97	66	
合計	受取利息	1,362	12,335	13,698	2,692	2,334	5,027
	うち貸出金	2,258	6,936	9,195	2,640	1,982	4,623
	商品有価証券	△5	104	99	83	△11	72
	有価証券	1,272	△261	1,010	4,783	△1,955	2,828
	コールローン	△318	3,497	3,179	△2,957	270	△2,687
	債券貸借取引支払保証金	—	24	24	344	△56	287
	買入手形	2	39	42	△19	0	△19
	預け金	△0	△0	△0	△0	0	△0
	支払利息	76	7,035	7,112	321	1,288	1,609
	うち預金	66	5,822	5,888	245	1,402	1,647
	譲渡性預金	△4	379	374	△57	53	△3
	コールマネー	△8	118	110	△6	△3	△10
	売現先勘定	△4	7	2	△9	—	△9
	債券貸借取引受入担保金	12	39	52	75	5	81
	売渡手形	△1	—	△1	—	—	—
	借入金	△186	177	△8	△5	△177	△182
差引	1,286	5,299	6,585	2,371	1,045	3,417	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。



■利鞘

(単位：%)

		平成19年9月中間期	平成20年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	1.70	1.75
	資金調達原価	1.01	1.03
	総資金利鞘	0.69	0.72
国際業務部門	資金運用利回り	1.58	1.32
	資金調達原価	3.34	2.67
	総資金利鞘	△1.76	△1.34
合計	資金運用利回り	1.71	1.76
	資金調達原価	1.03	1.05
	総資金利鞘	0.67	0.70

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		平成19年9月中間期	平成20年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	21,650	17,495
	うち預金・貸出業務	3,297	3,227
	為替業務	4,050	4,034
	証券関連業務	7,432	4,471
	代理業務	2,410	2,228
	保護預り・貸金庫業務	436	432
	保証業務	129	123
	役務取引等費用	9,011	9,062
	うち為替業務	827	830
	役務取引等収支	12,638	8,432
国際業務部門	役務取引等収益	155	127
	うち預金・貸出業務	—	—
	為替業務	135	114
	証券関連業務	—	—
	代理業務	—	—
	保護預り・貸金庫業務	—	—
	保証業務	20	12
	役務取引等費用	51	39
	うち為替業務	45	29
	役務取引等収支	103	88
合計	役務取引等収益	21,805	17,622
	うち預金・貸出業務	3,297	3,227
	為替業務	4,185	4,149
	証券関連業務	7,432	4,471
	代理業務	2,410	2,228
	保護預り・貸金庫業務	436	432
	保証業務	149	135
	役務取引等費用	9,063	9,102
	うち為替業務	873	859
	役務取引等収支	12,742	8,520

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		平成19年9月中間期	平成20年9月中間期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△70	97
	国債等債券関係損益	921	△1,330
	金融派生商品損益	△1,219	1,124
	その他	0	0
	計	△368	△108
国際業務部門	外国為替売買損益	345	358
	国債等債券関係損益	△96	△9
	金融派生商品損益	346	117
	その他	—	—
	計	595	466
合計	227	358	

## 預金に関する指標

### 預金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		平成19年9月中間期	平成20年9月中間期	平成19年9月末	平成20年9月末
国内業務部門	預金				
	流動性預金	5,405,080	5,472,943	5,301,678	5,391,863
	うち有利息預金	5,175,035	5,265,796	5,053,815	5,167,213
	定期性預金	3,309,310	3,457,826	3,319,547	3,504,270
	その他	58,485	49,402	60,712	83,354
	小計	8,772,875	8,980,172	8,681,938	8,979,488
	譲渡性預金	185,350	162,745	138,020	130,820
	計	8,958,226	9,142,918	8,819,958	9,110,308
国際業務部門	預金				
	流動性預金	—	—	—	—
	うち有利息預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	25,440	37,434	27,271	35,603
	小計	25,440	37,434	27,271	35,603
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	25,440	37,434	27,271	35,603
合計	預金				
	流動性預金	5,405,080	5,472,943	5,301,678	5,391,863
	うち有利息預金	5,175,035	5,265,796	5,053,815	5,167,213
	定期性預金	3,309,310	3,457,826	3,319,547	3,504,270
	その他	83,925	86,836	87,984	118,957
	小計	8,798,316	9,017,606	8,709,209	9,015,091
	譲渡性預金	185,350	162,745	138,020	130,820
総合計		8,983,666	9,180,352	8,847,229	9,145,911

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
2.定期性預金=定期預金  
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

### 預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成19年9月末		平成20年9月末	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	6,924,441	(79.5)	7,196,066	(79.8)
法人	1,389,599	(16.0)	1,437,378	(16.0)
その他	395,168	(4.5)	381,646	(4.2)
合計	8,709,209	(100.0)	9,015,091	(100.0)

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

### 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		平成19年9月末	定期預金	785,182	536,080	936,308	355,813	337,023
	うち固定金利定期預金	783,822	536,055	936,276	355,718	336,973	369,002	3,317,847
	変動金利定期預金	32	25	31	94	50	—	234
	その他	1,327	—	—	—	—	—	1,327
平成20年9月末	定期預金	811,725	526,984	927,428	367,632	334,563	535,806	3,504,141
	うち固定金利定期預金	810,433	526,966	927,371	367,581	334,540	535,806	3,502,700
	変動金利定期預金	68	18	56	51	23	—	217
	その他	1,224	—	—	—	—	—	1,224

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

■預貸率 (単位：%)

		平成19年9月中間期	平成20年9月中間期
国内業務部門	期末	67.78	67.79
	期中平均	65.90	67.21
国際業務部門	期末	21.79	12.59
	期中平均	28.79	12.37
合計	期末	67.64	67.57
	期中平均	65.80	66.98

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■預証率 (単位：%)

		平成19年9月中間期	平成20年9月中間期
国内業務部門	期末	19.91	30.34
	期中平均	17.18	26.60
国際業務部門	期末	10.78	11.44
	期中平均	16.86	23.12
合計	期末	19.89	30.27
	期中平均	17.18	26.59

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

## 貸出金に関する指標

### 貸出金科目別平均残高・中間期末残高 (単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		平成19年9月中間期	平成20年9月中間期	平成19年9月末	平成20年9月末
国内業務部門	手形貸付	265,778	261,744	271,095	262,205
	証書貸付	5,234,791	5,454,744	5,289,002	5,478,938
	当座貸越	369,649	397,086	380,862	403,832
	割引手形	33,797	31,665	37,596	31,013
	計	5,904,016	6,145,241	5,978,557	6,175,989
国際業務部門	手形貸付	1,648	1,629	1,150	1,731
	証書貸付	5,677	3,002	4,793	2,752
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	7,326	4,631	5,943	4,483
合計	手形貸付	267,426	263,374	272,245	263,936
	証書貸付	5,240,469	5,457,746	5,293,796	5,481,690
	当座貸越	369,649	397,086	380,862	403,832
	割引手形	33,797	31,665	37,596	31,013
	計	5,911,343	6,149,872	5,984,500	6,180,473

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 貸出金の残存期間別残高 (単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
		平成19年9月末	貸出金	517,440	379,632	444,757	339,466	3,923,418
	うち変動金利	—	194,787	211,909	100,872	1,373,819	140,135	—
	固定金利	—	184,844	232,847	238,594	2,549,598	239,651	—
平成20年9月末	貸出金	507,226	357,373	489,608	354,140	4,069,667	402,456	6,180,473
	うち変動金利	—	168,408	175,354	113,576	1,631,948	128,791	—
	固定金利	—	188,964	314,253	240,564	2,437,719	273,665	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## ■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成19年9月末		平成20年9月末	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)				
製造業	409,574	(6.84)	423,887	(6.86)
農業	9,737	(0.16)	9,226	(0.15)
林業	459	(0.01)	449	(0.01)
漁業	5	(0.00)	4	(0.00)
鉱業	2,537	(0.04)	2,465	(0.04)
建設業	183,542	(3.07)	196,912	(3.19)
電気・ガス・熱供給・水道業	13,365	(0.22)	19,215	(0.31)
情報通信業	11,121	(0.19)	16,234	(0.26)
運輸業	132,970	(2.22)	143,642	(2.32)
卸売・小売業	361,261	(6.04)	375,715	(6.08)
金融・保険業	20,413	(0.34)	22,288	(0.36)
不動産業	533,538	(8.92)	546,835	(8.85)
各種サービス業	461,397	(7.71)	457,052	(7.39)
地方公共団体	357,914	(5.98)	389,568	(6.30)
その他	3,486,663	(58.26)	3,576,974	(57.88)
合計	5,984,500	(100.00)	6,180,473	(100.00)

(注) 1. ( )内は構成比であります。  
2. 「その他」には、住宅ローンが含まれております。

## ■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
有価証券	27,879	17,157
債権	60,891	61,903
商品	—	—
不動産	845,360	927,991
その他	—	—
計	934,131	1,007,052
保証	4,265,235	4,301,357
信用	785,134	872,063
合計	5,984,500	6,180,473

## ■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
有価証券	153	63
債権	492	608
商品	—	—
不動産	3,665	3,617
その他	—	—
計	4,311	4,289
保証	11,751	9,199
信用	6,044	7,809
合計	22,107	21,298

## ■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成19年9月末		平成20年9月末	
設備資金	4,422,822	(73.90)	4,535,737	(73.39)
運転資金	1,561,678	(26.10)	1,644,735	(26.61)
合計	5,984,500	(100.00)	6,180,473	(100.00)

(注) ( )内は構成比であります。

## ■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

	平成19年9月末	平成20年9月末
総貸出金残高(A)	5,984,500	6,180,473
中小企業等貸出金残高(B)	5,306,833	5,422,664
割合(B) / (A)	88.67	87.73

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## ■住宅ローン・消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
住宅ローン	3,293,023	3,376,301
消費者ローン	95,246	99,682
合計	3,388,270	3,475,984

(注) 住宅ローン債権流動化後の金額です。

## ■特定海外債権残高

平成19年9月末、平成20年9月末とも該当ありません。

## 不良債権処理について

### ■与信関連費用の内訳

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期	平成20年9月中間期
一般貸倒引当金繰入額(A)	△2,174	6,382
不良債権処理額(B)	7,455	12,521
貸出金償却	4,374	6,553
個別貸倒引当金純繰入額	3,269	5,856
その他債権売却損等	△187	111
特別損益中の与信費用戻入額(C)	△869	△614
償却債権取立益	△869	△614
合計(A)+(B)+(C)	4,412	18,288

(注) △表示は戻入(利益)を示しております。

### ■リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
破綻先債権	2,772	5,342
延滞債権	65,344	74,623
3か月以上延滞債権	3,713	5,143
貸出条件緩和債権	17,516	20,278
合計	89,346	105,387

### ■金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,077	15,115
危険債権	54,311	65,246
要管理債権	21,230	25,422
小計	89,618	105,783
正常債権	5,983,491	6,149,711
合計	6,073,109	6,255,494

### ■貸倒引当金残高(期中増減を含む)

(単位：百万円)

		平成19年9月末	平成20年9月末
一般貸倒引当金	期首残高	18,788	18,767
	当期増加額	16,614	25,149
	当期減少額		
	目的使用	—	—
	その他	18,788	18,767
	期末残高	16,614	25,149
個別貸倒引当金	期首残高	16,889	20,546
	当期増加額	18,830	21,816
	当期減少額		
	目的使用	1,328	4,586
	その他	15,561	15,960
	期末残高	18,830	21,816
期末残高合計		35,444	46,965



■債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定債務者区分	償却および引当の概要
正常先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要注意先	
その他要注意先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先	債権金額から担保及び保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。
破綻先	

■金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうちの「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

■自己査定状況

分類債権 債務者区分		金融再生法の 開示基準	自己査定				保全状況	金融再生法に 基づく保全率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先／ 実質破綻先 (合計151)		破綻更生債権 及びこれらに 準ずる債権 151	76	74	引当率 100.00%	直接償却	引当金 (6) 担保／保証 (144)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 100.00%
破綻懸念先 (合計652)		危険債権 652	292	355	4		引当金 (196) 担保／保証 (451)	危険債権 99.25%
要 注 意 先	要管理先 (合計348)	要管理債権 254	35	312			引当金 (73) 担保／保証 (83)	要管理債権 61.96%
		小計 1,057						
	その他の 要注意先 (合計3,612)	正常債権 61,497	1,598	2,014				
	正常先 (合計57,790)		57,790					
合計 62,554		合計 62,554	非分類 59,793	Ⅱ分類 2,757	Ⅲ分類 4	Ⅳ分類 —		

全体の保全率  
90.39%

## 有価証券に関する指標

### 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期	平成20年9月中間期
商品国債	7,209	3,022
商品地方債	3,621	2,517
その他の商品有価証券	39,702	68,820
合計	50,533	74,361

### 有価証券の平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

	平均残高		中間期末残高		
	平成19年9月中間期	平成20年9月中間期	平成19年9月末	平成20年9月末	
国内業務部門	国債	903,313	1,803,586	1,030,979	2,098,298
	地方債	240,767	285,665	256,429	280,770
	社債	251,465	214,569	228,046	214,785
	株式	90,524	87,639	180,121	137,021
	その他の証券	53,751	41,332	61,309	33,579
	計	1,539,823	2,432,793	1,756,886	2,764,455
国際業務部門	その他の証券	4,290	8,656	2,941	4,074
	計	4,290	8,656	2,941	4,074
合計	国債	903,313	1,803,586	1,030,979	2,098,298
	地方債	240,767	285,665	256,429	280,770
	社債	251,465	214,569	228,046	214,785
	株式	90,524	87,639	180,121	137,021
	その他の証券	58,042	49,988	64,250	37,654
総合計	1,544,113	2,441,449	1,759,827	2,768,530	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
		平成19年9月末	国債	765,141	30,317	79,160	156,361
	地方債	9,489	44,069	202,869	—	—	256,429
	社債	121,844	104,802	1,400	—	—	228,046
	株式	—	—	—	—	180,121	180,121
	その他の証券	—	15,670	8,712	—	39,868	64,250
	うち外国証券	—	—	—	—	2,941	2,941
	その他	—	15,670	8,712	—	36,927	61,309
	合計	896,474	194,859	292,142	156,361	219,989	1,759,827
平成20年9月末	国債	1,376,609	402,644	238,511	80,532	—	2,098,298
	地方債	17,829	47,192	215,748	—	—	280,770
	社債	106,006	82,506	1,985	24,288	—	214,785
	株式	—	—	—	—	137,021	137,021
	その他の証券	9,398	4,894	8,247	—	15,113	37,654
	うち外国証券	—	—	2,133	—	1,941	4,074
	その他	9,398	4,894	6,114	—	13,171	33,579
	合計	1,509,844	537,237	464,492	104,820	152,134	2,768,530

(注) その他有価証券及び満期保有目的債券を対象としております。



## 埼玉りそな銀行

## CONTENTS

自己資本の充実の状況・  
バーゼルⅡ関連データセクション

自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価……………	173
リスク管理	
信用リスク……………	175
信用リスク削減手法……………	181
派生商品取引……………	182
証券化エクスポージャー……………	183
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー…	186
信用リスク・アセットのみなし計算……………	186
銀行勘定における金利リスク……………	186



## 自己資本

### 〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、平成19年3月末から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。

信用リスク・アセットの額は、平成19年9月末は標準的手法を、平成20年9月末は基礎的内部格付手法をそれぞれ用いて算出しております。

#### 自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目		平成19年9月末	平成20年9月末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	70,000	70,000	
	うち非累積的永久優先株	—	—	
	新株式申込証拠金	—	—	
	資本準備金	100,000	100,000	
	その他資本剰余金	—	—	
	利益準備金	20,012	20,012	
	その他利益剰余金	58,124	58,212	
	その他	—	—	
	自己株式(△)	—	—	
	自己株式申込証拠金	—	—	
	社外流出予定額(△)	—	—	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	
	新株予約権	—	—	
	営業権相当額(△)	—	—	
	のれん相当額(△)	—	—	
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	6,233	6,061	
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	8,569		
計	(A)	241,903	233,594	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(注1)(B)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	
	一般貸倒引当金	16,614	183	
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	
	負債性資本調達手段等	177,000	177,000	
	うち永久劣後債務	(注2) 100,000	100,000	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	(注3) 77,000	77,000	
計	193,614	177,183		
うち自己資本への算入額	(C)	193,614	177,183	
控除項目	(注4)(D)	5,847	12,394	
自己資本額	(A)+(C)-(D)	(E) 429,670	398,384	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,984,695	3,443,629	
	オフ・バランス取引等項目	49,970	74,122	
	信用リスク・アセットの額	(F) 4,034,666	3,517,751	
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H) / 8%)	(G) 254,721	270,120	
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H) 20,377	21,609	
	旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	(I)	—	—
	計((F)+(G)+(I))	(J)	4,289,388	3,787,872
自己資本比率(国内基準) = (E)/(J) × 100(%)		10.01	10.51	
基本的項目比率 = (A)/(J) × 100(%)		5.63	6.16	
基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合 = (B)/(A) × 100(%)		—	—	
総所要自己資本の額	(注5)	171,575	303,029	

(注) 1. 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

4. 自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー等が含まれております。

5. 当社は国内基準行ですが、平成20年9月末は基礎的内部格付手法を採用しているため、総所要自己資本の額算出に当たり、8%を使用しております。平成19年9月末は標準的手法を採用しているため、4%を使用しております。

### ■信用リスクに対する所要自己資本額

(平成20年3月末より基礎的内部格付手法を採用しているため、単年度のみ開示しております。)

(単位：百万円)

	平成20年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	359,121
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	2,055
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	350,280
事業法人向けエクスポージャー(注3)	209,522
ソブリン向けエクスポージャー	7,095
金融機関等向けエクスポージャー	9,984
居住用不動産向けエクスポージャー	93,804
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,033
その他リテール向けエクスポージャー	18,994
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	6,845
証券化エクスポージャー	6,785
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	9,461
マーケット・ベース方式(簡易手法)	1,965
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—
PD/LGD方式	263
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	7,232
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	5,294
計	373,877

- (注) 1. 平成20年9月末の標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。  
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリングファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額」により算出しております。  
 3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。  
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産が含まれております。  
 5. 当社では内部モデル手法を採用しておりません。

### ■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社はマーケット・リスク相当額は不算入特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありませぬ。

### ■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
粗利益配分手法	10,188	21,609

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%（平成19年9月末は4%）を乗じて算出しております。  
 2. 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりませぬ。

### ■大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	3,800	100.00
計	—	3,800	100.00

## リスク管理

### 〈信用リスク〉

#### 信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高<地域別>・<業種別>うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・<残存期間別>

(単位：百万円)

	平成19年9月末						うち、三月以上延滞
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
<b>地域別</b>							
国内	10,458,466	7,543,885	1,659,168	1,126,438	14,051	114,922	39,459
海外	—	—	—	—	—	—	—
<b>計</b>	10,458,466	7,543,885	1,659,168	1,126,438	14,051	114,922	39,459
<b>業種別</b>							
製造業	527,456	430,297	79,852	15,435	1,858	12	2,580
農業	47,521	47,215	100	204	1	—	113
林業	512	512	—	—	—	—	—
漁業	5	5	—	—	—	—	—
鉱業	3,881	3,593	100	186	1	—	—
建設業	212,710	205,265	5,056	2,326	60	1	660
卸売・小売業	419,135	383,893	28,863	3,016	3,361	—	1,002
金融・保険業	1,365,231	1,232,773	113,913	2,378	8,102	8,063	—
不動産業	767,427	752,285	11,186	3,767	185	2	9,228
運輸業	153,800	137,705	12,209	3,859	26	—	1,011
情報通信業	13,661	12,051	1,229	377	3	—	19
電気・ガス・熱供給・水道業	13,874	13,708	19	143	2	—	13
各種サービス業	521,785	509,209	8,117	4,003	437	18	6,402
個人	2,975,361	2,975,196	—	148	2	13	17,917
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	3,148,435	726,609	1,313,901	1,089,740	—	18,184	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—	—
その他	287,664	113,562	84,618	849	8	88,625	510
<b>計</b>	10,458,466	7,543,885	1,659,168	1,126,438	14,051	114,922	39,459
<b>残存期間別</b>							
1年以下	3,154,147	2,242,041	894,308	16,577	1,219	—	/
1年超3年以下	510,770	398,174	101,398	9,464	1,733	—	/
3年超5年以下	512,317	438,176	65,297	4,058	4,784	—	/
5年超7年以下	408,918	338,873	63,636	1,353	5,054	—	/
7年超	4,301,888	3,920,410	375,861	4,356	1,259	—	/
期間の定めのないもの等	1,570,424	206,208	158,666	1,090,627	—	114,922	/
<b>計</b>	10,458,466	7,543,885	1,659,168	1,126,438	14,051	114,922	/

- (注) 1. 「標準的手法」が適用されるエクスポージャーを掲載しております（証券化エクスポージャーを除いております）。  
 2. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、商品有価証券、貸出金、外国為替  
 3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメントを与信相当額へ引直した値（CCF勘案後）にて表記しております。（CCF = Credit Conversion Factor）  
 4. エクスポージャーの種類に掲げる「その他」には以下の勘定を含めて表示しております…その他資産、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産  
 5. 業種別計に掲げる「その他」のうち、「有価証券」には投資信託、出資金、拠出金が含まれております。

(単位：百万円)

	平成20年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
<b>地域別</b>							
国内	11,591,732	6,734,257	2,682,195	2,081,208	14,410	79,659	124,228
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	39,410	—	—	—	—	39,410	—
<b>計</b>	<b>11,631,142</b>	<b>6,734,257</b>	<b>2,682,195</b>	<b>2,081,208</b>	<b>14,410</b>	<b>119,070</b>	<b>124,228</b>
<b>業種別</b>							
製造業	470,171	360,589	72,866	33,539	2,540	635	12,586
農業	40,175	39,815	—	358	0	0	567
林業	470	466	—	3	—	—	449
漁業	0	—	—	0	—	—	—
鉱業	2,978	2,976	—	1	1	—	130
建設業	144,945	140,238	2,209	2,317	30	148	8,315
卸売・小売業	354,603	322,171	24,682	3,730	3,999	20	13,907
金融・保険業	464,894	335,824	109,518	12,282	7,269	—	8
不動産業	821,184	811,013	7,282	1,830	178	880	30,578
運輸業	109,151	97,191	9,747	2,182	29	—	2,487
情報通信業	15,225	13,678	442	1,101	0	2	453
電気・ガス・熱供給・水道業	19,292	18,810	18	461	1	—	36
各種サービス業	460,354	448,693	5,662	5,548	350	100	24,286
個人	3,053,147	3,025,122	—	28,003	9	11	30,421
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	5,419,541	991,240	2,438,454	1,989,846	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	2,133	—	2,133	—	—	—	—
その他	213,461	126,424	9,177	—	—	77,860	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	39,410	—	—	—	—	39,410	—
<b>計</b>	<b>11,631,142</b>	<b>6,734,257</b>	<b>2,682,195</b>	<b>2,081,208</b>	<b>14,410</b>	<b>119,070</b>	<b>124,228</b>
<b>残存期間別</b>							
1年以下	2,463,287	900,974	1,498,171	62,592	1,549	—	/
1年超3年以下	791,701	360,363	409,185	19,374	2,778	—	/
3年超5年以下	619,023	491,554	118,296	3,890	5,281	—	/
5年超7年以下	453,984	354,496	92,372	3,949	3,166	—	/
7年超	4,540,525	4,065,226	469,554	4,110	1,634	—	/
期間の定めのないもの等	2,723,209	561,642	94,615	1,987,291	—	79,659	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	39,410	—	—	—	—	39,410	/
<b>計</b>	<b>11,631,142</b>	<b>6,734,257</b>	<b>2,682,195</b>	<b>2,081,208</b>	<b>14,410</b>	<b>119,070</b>	<b>/</b>

- (注) 1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを掲載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を掲載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を掲載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入手形、買現先勘定、買入金銭債権、商品有価証券、貸出金、外国為替
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と与信相当額に引き直した額（CCF勘案後）にて表記しております。（CCF=Credit Conversion Factor）

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期			平成20年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	18,788	△2,174	16,614	18,767	6,382	25,149

(注) 1. 一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定は、地域別、業種別の区分は行っていません。  
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金(地域別)・(業種別)

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期			平成20年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
<b>地域別</b>						
国内	15,692	1,724	17,417	19,085	1,207	20,293
海外	—	—	—	—	—	—
計	15,692	1,724	17,417	19,085	1,207	20,293
<b>業種別</b>						
製造業	1,137	445	1,583	1,423	1,091	2,515
農業	2	△0	2	2	0	1
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	408	△82	325	596	321	917
卸売・小売業	1,108	△345	763	3,278	△513	2,764
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業	5,513	△198	5,314	4,900	2,387	7,287
運輸業	803	△185	618	695	257	952
情報通信業	—	—	—	1	△1	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
各種サービス業	5,946	2,105	8,052	7,512	△2,160	5,352
個人	767	△13	754	662	△171	491
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	4	△0	3	11	△2	9
計	15,692	1,724	17,417	19,085	1,207	20,293

■貸出金償却額(業種別)

(単位：百万円)

	平成19年9月中旬期	平成20年9月中旬期
製造業	1,259	677
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	243	527
卸売・小売業	478	429
金融・保険業	—	—
不動産業	152	2,307
運輸業	125	208
情報通信業	95	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	—
各種サービス業	1,907	2,368
個人	110	34
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	4,374	6,553

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成19年9月末		平成20年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	3,259,685	—	3,049
10%	—	371,932	—	1,616
20%	184,134	1,033,815	11,510	49
35%	—	2,196,414	—	—
50%	30,051	13,944	1	—
75%	—	783,295	—	—
100%	54,439	2,270,529	0	23,112
150%	—	14,708	—	69
350%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	268,625	9,944,326	11,512	27,898
自己資本控除	—	—	—	—

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。  
 2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。  
 3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号の規定により自己資本から控除した額であります。  
 4. 平成20年3月末より、適用除外資産を除き、信用リスク・アセットの額は基礎的內部格付手法を用いて算出しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごと残高

- (1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・ クライテリア	残存期間	リスク・ ウェイト	平成20年9月末
優	2年半未満	50%	670
	2年半以上	70%	2,000
良	2年半未満	70%	2,792
	2年半以上	90%	8,714
可	期間の別なし	115%	3,798
弱い	期間の別なし	250%	4,602
デフォルト	期間の別なし	0%	—
計			22,578

- (2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付  
該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごと残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成20年9月末
300%	7,725
400%	0
計	7,726

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成20年9月末				
	PD推計値(注1)	LGD推計値(注1)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
S A・A	0.20%	38.99%	34.17%	280,967	39,037
B～E	1.31%	41.90%	81.33%	1,689,001	21,698
F・G	13.30%	40.85%	167.43%	166,629	2,253
デフォルト	100.00%	43.13%	/	85,240	821
計	/	/	/	2,221,838	63,811

(注) 1. 推計値の加重平均値  
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成20年9月末				
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
S A・A	0.00%	45.00%	0.73%	3,400,950	1,987,850
B～E	1.67%	45.00%	124.22%	30,877	1,996
F・G	-	-	-	-	-
デフォルト	-	-	/	-	-
計	/	/	/	3,431,828	1,989,846

(注) 推計値の加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成20年9月末				
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
S A・A	0.19%	45.00%	28.46%	394,822	8,109
B～E	1.07%	45.00%	75.53%	300	-
F・G	16.65%	45.00%	254.93%	0	-
デフォルト	-	-	/	-	-
計	/	/	/	395,122	8,109

(注) 推計値の加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成20年9月末						
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	/	2,576,459	-	-	-
非デフォルト	0.89%	43.86%	33.58%	2,550,704	-	-	-
デフォルト	100.00%	43.49%	/	25,754	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	/	/	/	40,410	28,846	147,843	19.51%
非デフォルト	2.36%	74.36%	45.38%	40,205	28,826	147,756	19.51%
デフォルト	100.00%	74.36%	/	205	20	86	23.88%
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	/	508,975	2,113	6,785	13.94%
非デフォルト	1.26%	33.69%	27.34%	496,795	2,106	6,752	13.91%
デフォルト	100.00%	41.67%	/	12,180	6	32	19.09%

(注) 推計値の加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー (単位：百万円)

格付区分	平成20年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.22%	140.88%	907
B～E	1.01%	226.28%	647
F・G	13.62%	484.17%	43
デフォルト	100.00%	/	0
計	/	/	1,598

(注) 推計値の加重平均値



■長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (注3)(注4)

(単位：百万円)

	平成20年3月末(注1)		平成20年9月中間期
	損失額の推計値(参考)	引当控除後(注6)	損失額の実績値(注2)
埼玉りそな銀行	50,436	5,839	18,288(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	43,262	3,816	15,070
ソブリン向けエクスポージャー	194	194	—
金融機関等向けエクスポージャー	843	843	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,108	360	△49
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注5)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	5,026	631	1,205

- (注) 1. 損失額の推計値は、平成20年3月末の期待損失額 (EL) を用いております。  
 2. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益—を計上しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金を含んでおります。また、エクスポージャー区分別の損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金を含めておりません。  
 3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。  
 4. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。  
 5. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分別計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。  
 6. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。  
 7. 損失額の実績値には、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

《損失額の推計値と実績値との対比について》

損失額の実績値（平成20年9月中間期）は、平成19年9月末の期待損失額（EL）と比較すべきものですが、当社は平成20年3月末から内部格付手法を適用しているため、本頁では平成20年3月末の期待損失額（EL）を参考値として記載しております。

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績対比 (注1)(注3)(注4)

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期(注2)	平成20年9月中間期
埼玉りそな銀行	/	18,288(注6)
うち 事業法人向け	/	15,070
エクスポージャー	/	—
ソブリン向け	/	—
エクスポージャー	/	—
金融機関等向け	/	—
エクスポージャー	/	△49
居住用不動産向け	/	—
適格リボルビング型リテール	/	—
向けエクスポージャー(注5)	/	—
その他リテール向け	/	1,205
エクスポージャー	/	—

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益—を計上しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金を含めておりません。  
 2. 基礎的内部格付手法におけるエクスポージャー区分ごとの管理を行っていないことから、記載を省略しております。  
 3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。  
 4. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の実績値には含めておりません。  
 5. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。  
 6. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

実績値については、平成19年度（平成19年4月～平成20年3月）より蓄積を開始しているため、要因分析は記載を割愛しております。



## 〈信用リスク削減手法〉

### ■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成20年9月末				計
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット デリバティブ	
内部格付手法適用エクスポージャー	119,829	537,808	465,934	—	1,123,572
事業法人向けエクスポージャー	119,829	537,808	215,058	—	872,696
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	96,679	—	96,679
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	154,196	—	154,196
標準的手法適用エクスポージャー	—	/	—	—	—
計	119,829	537,808	465,934	—	1,123,572

(注) 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

## 〈派生商品取引〉

### ■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	平成19年9月末					平成20年9月末				
	想定元本	時価	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額
長期決済期間取引	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	449,894	652	2,105	3,256	5,362	402,670	53	1,792	2,808	4,601
金利オプション	7,350	57	57	32	90	5,845	67	67	42	110
小計	457,245	710	2,163	3,288	5,452	408,515	121	1,860	2,850	4,711
通貨関連取引										
通貨スワップ	97,837	620	1,426	5,493	6,919	113,061	627	1,273	5,948	7,222
通貨オプション	6,645	350	350	335	686	8,271	679	679	450	1,130
先物為替予約	54,590	△102	447	545	993	49,536	150	852	495	1,347
小計	159,073	868	2,225	6,374	8,599	170,868	1,457	2,805	6,894	9,699
小計(ネットting勘案前)	616,318	1,578	4,388	9,662	14,051	579,384	1,578	4,666	9,744	14,410
一括清算ネットting契約 による与信相当額削減効果					2,111					2,891
担保による与信相当額 削減効果(注3)					—					—
計(ネットting後)					11,940					11,519

(注) 1. 与信相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(平成19年9月末は自己資本比率告示附則第14条第1項の経過措置により14日以内)

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る)」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては平成20年9月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入	—	百万円
受取	—	百万円
受取-差入	—	百万円

## 〈証券化エクスポージャー〉

### ■銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

#### 1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(単位：百万円)

	平成19年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,928	—	—	—	—	—	—	—	—	7,928
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	2,605	—	—	—	—	—	—	—	—	2,605	52
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注1)	—	5,323	—	—	—	—	—	—	—	—	5,323	5,323
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	6,233	—	—	—	—	—	—	—	—	6,233	6,233

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額  
2. 所要自己資本の額については、右の算式にて算出しております。：信用リスク・アセットの額×4% (自己資本控除の場合 自己資本控除額×100%) …標準的手法

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

—

(単位：百万円)

	平成20年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,935	—	—	—	—	—	—	—	—	7,935
RW20%以下	—	2,600	—	—	—	—	—	—	—	—	2,600	39
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	5,335	—	—	—	—	—	—	—	—	5,335	5,335
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	6,061	—	—	—	—	—	—	—	—	6,061	6,061

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	平成19年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	108,890	—	—	—	—	—	—	—	—	108,890
資産譲渡型証券化取引	—	108,890	—	—	—	—	—	—	—	—	108,890
三月以上延滞エクスポージャーの額	—	1,466	—	—	—	—	—	—	—	—	1,466
当期の損失額	—	216	—	—	—	—	—	—	—	—	216
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成20年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	97,874	—	—	—	—	—	—	—	—	97,874
資産譲渡型証券化取引	—	97,874	—	—	—	—	—	—	—	—	97,874
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2,332	—	—	—	—	—	—	—	—	2,332
当期の損失額	—	61	—	—	—	—	—	—	—	—	61
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が投資家である証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成19年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	2,378	81,932	257	9,452	4,215	11,217	1,579	—	—	13,713	124,746
RW20%以下	1,983	81,932	257	9,452	4,215	11,217	1,529	—	—	94	110,682	885
20%超 100%以下	395	—	—	—	—	—	—	—	—	13,094	13,489	539
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	49	—	—	—	49	3
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	523	523	523

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額  
 2. 所要自己資本の額については、右の算式にて算出してあります。：信用リスク・アセットの額×4% (自己資本控除の場合 自己資本控除額×100%) …標準的手法

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

75

(単位：百万円)

	平成20年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	68,626	—	4,042	1,493	3,133	1,559	706	—	3,470	83,033
RW20%以下	—	68,626	—	4,042	1,493	2,602	1,559	706	—	3,470	82,501	1,399
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	531	—	—	—	—	531	11
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

## 〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

### ■中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成19年9月末		平成20年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	196,442	196,442	141,202	141,202
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	28,232	28,232	4,996	4,996
計	224,674	224,674	146,198	146,198

### ■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期	平成20年9月中間期
売却益	30	7
売却損(△)	16	3
償却(△)	293	101
計	△280	△97

(注) 中間損益計算書における、株式関連損益について記載しております。

### ■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
評価損益	85,465	35,289

## 〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

### ■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	平成20年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	34,673

## 〈銀行勘定における金利リスク〉

### アウトライヤー基準算出結果

(単位：億円)

	平成19年9月末基準		平成20年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	430	9.9%	647	15.8%

(注) アウトライヤー基準における経済価値の減少額算出方法  
・金利シナリオは、観測期間5年、保有期間1年で観測される金利変動の99パーセンタイル値（金利の上昇）を使用しております。

### ■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

### ■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	平成20年9月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	7,726
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—
PD/LGD方式	1,598
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	85,290
標準的手法において債権のリスク・ウェイトがゼロ%とされる事業体に対するエクスポージャー	—
計	94,615

(注) 平成20年3月末より内部格付手法を適用しているため、単年度のみ掲載しております。

## 埼玉りそな銀行 中間期ディスクロージャー誌 2008-2009

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 平成21年1月

株式会社埼玉りそな銀行 経営管理部

〒330-9088 埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号 電話 (048) 824-2411 (代)

ホームページアドレス <http://www.resona-gr.co.jp/saitamaresona/>